

令和7年度事業報告について

I 概 要

令和7年度は、会員数の伸び悩みとこれに伴う一部業務の受注件数の伸び悩みが見られたものの、4年連続の最低賃金の改定の影響もあり、請負・委託に加え派遣事業を含めた契約総額ではほぼ前年度並みとなる8億3,072万円となりました。

なお、令和7年4月から個人家庭や企業等を中心に包括的契約に移行したことに伴い、配分金に係るやり取りが本会計から切り離されたことで、決算規模が4億円以上減少しました。一方、経常収支についてはインボイス制度による消費税納税額が大幅に増えたことに加え、人件費や諸経費の高騰もあり、5年ぶりに赤字決算となりました。今後は、さらに包括的契約への移行を進めるとともに、改正認定法施行や公益法人会計基準の見直しに適切に対応していくことが求められています。

会員相互の親睦・交流事業については、地域単位での活動、シルバーまつりなどのイベント事業や地区懇談会にも積極的に取り組み、元気で活躍するシルバー会員の姿を地域にアピールすることができました。

わが国では高齢化、少子化と人口減少のさらなる進展に伴い、活力ある社会を持続していくため「生涯現役社会」構築に向けた取り組みが進められています。とりわけ年齢にかかわらず働く意欲と能力のある高齢者が活躍できる場であるシルバー人材センターへの期待と役割が大きくなっています。

シルバー人材センターがこうした期待に応えるとともに、就業の依頼に対応していくためには、会員の拡大が急務ですが、定年延長など高齢者を巡る雇用環境の影響もあり、会員数が伸び悩んでいます。全国シルバー人材センター事業協会（以下「全シ協」という）が旗振り役となって全国的な取り組みを続けていますが、当センターでは、令和7年度の会員数は前年度と比較して54人減少し、年度末現在1,438人という結果になりました。

シルバー人材センターで最も重要なことは、作業事故等を防ぎ安全に就業することです。当センターでは、安全委員会を中心に就業時の事故防止に向けた取り組みを進め、「KYT研修」を実施するなど、6年度の事故多発を反省材料にして精力的に取り組みました。また、法定設置の「衛生委員会」において健康診断の勧奨や派遣就労会員等を対象としたストレスチェックの実施等に取り組みました。

結果として事故件数は半分近く減少しましたが、相変わらず不十分な安全管理による事故が散見され、引き続き大きな課題と言えます。

Ⅱ 事業の実施状況等

1 就業機会の拡大

当センターでは、企業の人手不足の解消や、多忙な子育て世帯や高齢者世帯に対する生活支援等、多様化する地域ニーズに対応した新たな就業機会の確保と拡大に努めました。

また、長野県シルバー人材センター連合会（以下「県シ連合会」という）との連携による、国庫補助制度等を活用した「高齢者活躍人材確保育成事業」にも取り組みました。

その他、就業機会の拡充をはじめ、独自事業や福祉・家事援助サービスの拡充、事業の普及啓発活動等を進めました。

(1) 国の補助制度等を活用した事業

- ① 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業による就業機会の拡大、派遣事業の推進
- ② 地域就業機会創出・拡大事業で得たノウハウを活かし、空家の適正管理事業や放課後学習支援事業、りんご栽培及び栽培員養成事業の一層の推進
- ③ 高齢者活躍人材確保育成事業では、就業機会・就業者の拡大を目指して、高齢者のデジタルリテラシー向上を目標とした「スマホ活用術講習」及びシニア世代の生活スタイルを考える「シニア世代のライフプラン講座」を実施しました。

(2) 独自事業・自主事業

- ① 独自事業として、シルバーショップえがお、刃物研ぎ、シルバーファーム、門松作り、シニアパソコン教室等の事業の継続の支援
- ② 「シニアパソコン教室」では、通常のパソコン教室の他、スマホ講座を継続して開催。また、高齢者向けスマホ教室の講師やホームページの作成等のニーズに対応できる体制づくりを推進
- ③ 「放課後学習支援」は独自事業として運営
- ④ 「門松作り」は、原材料の調達が課題となる中、様々な工夫を重ね、例年より規模を縮小しながら事業を実施。

(3) 福祉・家事援助サービス事業の推進

- ① 介護予防・日常生活支援総合事業等の推進
- ② 高齢者生活援助サービス事業の推進

(4) 普及啓発活動の推進

- ① ハローワーク等と連携した説明会の実施
- ② 広報や地方紙への広告掲載、チラシの作成配布による普及啓発活動の実施
- ③ 会報「広域シルバーまつもと」で会員の活動等を紹介、普及啓発用カレンダーの作成・配布
- ④ ホームページでセンターの情報や互助会の活動を発信
- ⑤ ホームページとリンクしたLINE公式アカウントでの情報発信
- ⑥ イベントを通じたシルバー事業の周知・啓発（シルバーまつり、ふれあい広場等）
- ⑦ 普及啓発月間における各地区の一斉奉仕活動を通じたシルバーのPR

2 安全適正就業の徹底

全シ協では、「安全は全てに優先する」をモットーとして、全国的に安全適正就業の徹底に取り組みました。当センターにおける事故発生状況は、傷害事故は前年比2件減の8件、物損賠償事故では前年比11件減の7件となっています。特に、刈払い機を使う除草作業や刃物を使う剪定作業の際の事故が多くなっています。

安全な機材を低廉な価格で斡旋するといった事業を実施し、継続して安全講習等を開催し啓発に努めていくこととしました。

また、多くの会員が安全への意識を高められるよう、地区懇談会等で安全に対する説明を実施した他、2月に開催した安全委員会による集合研修「KYT研修」では、互いに意見を出し合って自分一人では気が付かない危険因子を見つける体験をしてもらいました。さらに新規就業希望者を主な対象として「刈払機実技講習」を定期的 to開催することとしました。これらの事業は、剪定業務や除草業務、その他共同作業や農作業、公園管理作業などにあたる会員を対象としています。

(1) 令和7年度の事故発生状況

合計	15件	(13件減)
内訳	傷害事故	8件 (2件減)
	賠償事故	7件 (11件減)

(2) 安全就業

- ① 作業班の班員を対象とした危険予知(KYT)研修、刈払機実技講習会の実施、刈払機作業時の意識啓発及び安全就業チラシの配布、作業前の「安全ミーティング」実施の徹底等
- ② 安全委員会によるパトロールの実施、事故原因や改善策検証の実施

- ③ 熱中症の予防に関する会員への周知、啓発
- ④ K Y T (危険予知トレーニング)教材の開発と活用
- ⑤ 運転業務の安全に配慮した、発注者との調整
- ⑥ 労働安全衛生法に基づく「衛生委員会」の開催、会員への健康診断の勧奨、産業医への健康相談、派遣就労会員等を対象としたストレスチェックの実施

(3) 適正就業

- ① 県シ連合会の適正就業に関する調査結果を踏まえ、請負になじまない就業の派遣への切替え検討や、洗濯業務及び宿直等、専門業法に関連する事項について改善を実施
- ② 派遣就業会員を対象に、加齢による身体能力低下に起因する事故を防ぐことを目的に、冊子「いつでもどこでも 気軽にストレッチ体操」を配布

3 組織体制の充実

(1) 組織体制の充実強化

シルバー人材センターの掲げる「自主・自立、共働・共助」の理念を実現していくためには、仕事だけでなく様々な活動を通じて会員同士が助けあっていくことが重要です。

令和7年度は会員の交流機会の確保に配慮した運営に努めました。

- ① 参集方式による地域班長会の開催、地区懇談会の実施
- ② 職群班への加入促進と技術・安全意識向上に向けた取組
- ③ 地域作業班活動の充実・強化、班員の登録推進
- ④ 会員の交流の場であり、多くの会員が関わるシルバーショップえがお、喫茶えがおの充実
- ⑤ 事業部会及び総務部会において、最低賃金への対応、会員増加策などの課題について検討し、理事会において標準作業単価の見直し等を実施
- ⑥ 会員アンケートの結果を活用し、入会説明会などでシルバー人材センターの魅力をアピール
- ⑦ 情報化促進委員会が中心となり、ホームページ及びLINE公式アカウントの活用、情報伝達システム「smile to smile」のスマホ登録を推進

(2) 会員の拡大施策

会員の拡大に最も効果をあげている月2回の定例会説明会は、予定した回数をすべて実施するとともに、会員が自ら知人友人を説明会に勧誘するキャンペーンを実施しました。

また、ハローワークでの説明会など機会を捉えてPRに努めました。

さらに県シ連合会と連携した「高齢者活躍人材確保育成事業」（国庫補助）では、「シニア世帯のライフプラン講座」及び「スマホ活用術講習」を開催し、新規入会した受講者もみられました。このようなきっかけを入会に繋げていくことが課題です。

① 「高齢者活躍人材確保育成事業」（国庫補助）を活用した取り組み

シニア世代のライフプラン講座 11名参加

スマートフォン活用術講習 11名参加

② 入会促進キャンペーンとして、会員による入会説明会参加者の紹介事業を実施（紹介会員に粗品贈呈）

③ ハローワークと連携し、シニア再就職支援セミナーでシルバーの活動紹介と入会案内を実施

(3) 会員の技術向上

除草作業に従事する会員を対象に技術と安全就業の講習会を開催

（令和8年3月から月1回の定期開催化）

(4) 第18回シルバーまっりの開催

11月8日（土）、シルバーまっりをセンター及びセンター芝生広場で開催しました。会員や一般参加者405名が参加し、センターのPRを図りました。

(5) 「シルバーふれあい広場」の開催

6月は「山菜まっり」として、11月はシルバーまっりの部門の一つとして開催しました。

(6) 関係機関との連携

松本市、山形村やJA松本ハイランド、松本商工会議所等の関係団体との連絡を密にし、センター事業へのご支援・協力をいただきました。

また、全シ協や県シ連合会が主催する研修会等に参加して情報を的確に把握し、適正な事業運営に努めました。

4 財政基盤の強化・健全化

令和7年度の事業実績は、前年比66万円増の8億3,072万円となりました。請負・委託及び派遣事業分がほぼ前年並みを確保できました。補助金は、高齢者就業機会確保事業として国から2,124万円余の交付を受け、松本市と山形村からは市村を合計して2,174万円余の補助金をいただくことができました。

世界情勢を背景としたサプライチェーンの混乱や円安のため、燃料や資機材をはじめとする諸経費が高騰しており、国内の人件費も高騰しています。令和7年4月から包括的契約方法への移行を進めており、今後はインボイス制度の影響を回避しながら進めていく予定です。

令和7年度の収支決算については、最低賃金改定などにより収益が確保された反面、前年度の消費税申告に伴い一時的に消費税納税額が増したことから全体の収支では、173万円の赤字となりました。

なお、特定費用準備資金として、50周年記念事業へ向け、50万円の積立を行うとともに、特定資産取得資金を活用し、軽自動車2台及びアンテナショップえがおのPOSシステムの更新、りんご園管理用の除草機材の購入をしました。

5 事業実績（3月末）

契約金額（派遣事業含む） 830,723 千円 前年比 662 千円増(0.1%)

（うち公共請負） 256,788 千円（ 〃 3.3 %）

（ 〃 民間請負） 353,023 千円（ 〃 △1.7 %）

（ 〃 一般家庭） 105,246 千円（ 〃 △2.9 %）

（ 〃 独自事業） 20,843 千円（ 〃 4.3 %）

（ 〃 派遣就業） 94,159 千円（ 〃 0.5 %）

就業率 78.3%（ 〃 △0.7 ポイント）